

【平成17年度専修学校を活用した若者の自立・挑戦支援事業】

事業名	IT系及び事務系人材育成日本版デュアルシステム教育プログラム開発		
学校法人名	学校法人 新潟総合学院		
学校名	長岡情報ビジネス専門学校		
代表者	理事長 池田 弘	担当者・連絡先	事務局長 間島 孝弘 (TEL:0258-35-1055 FAX:0258-35-1207)
<p><事業の概要></p> <p>IT系人材及び事務系人材を養成する課程は、すでに多くの専門学校において開講されている。しかしながら、多くの学生が授業内で修得している専門知識・技術力と、企業が求めている専門知識・技術力にズレが出始め、最終目的である専門職種への就職が年々難しくなっているのが実情である。このような状況を改善していくためには、実際の現場における実習を多く取り入れ、専門職種への就職を確実なものとするための日本版デュアルシステム導入が効果的であると考えられる。</p> <p>そのために必要な、教材開発とより効果的な学習に繋がるカリキュラム編成について研究開発する。</p> <p><成 果></p> <p>今回のカリキュラム開発にあたっては、実証講座に該当する当校学生及び、受入れ企業側の教育担当者から研修内容、実践状況等のヒアリング及び検証を行った。</p> <p>又、Web分野では、技術、知識的に、今後も進歩の大きな事項を取り扱うため、実践用のテキストとしては、(技術変化に迅速に対応するため)市販のものを中心に使い、PG・営業事務・医療事務・歯科事務・DTP分野においては、企業側で使っている研修プログラム(カリキュラム)を中心にテキストとして使った。</p> <p>今後の教育においては、単独の科目による知識教育ではなく、科目をまたがった、総合的な実務教育の事例として活用、今年度開発したカリキュラムを、対象となる学科の学生全員に対して運用していく。</p> <p>講演会及び企業実習については、効果的にカリキュラムに取り込むことができたが、企業内でのOJTには、まだまだ課題が残る結果となった。</p> <p>平成18年度は、企業側の意見・要望を基に、企業内OJTの部分の完成度を高め、平成19年度にはデュアルシステム対応コースとして新規設置できるように研究開発を進めていきたいと考えている。</p> <p><そ の 他></p> <p>委員会議事録、開発カリキュラム等を成果物として、別に冊子としてまとめた。</p>			